



平成会
濱崎 清志
議員

【関連質問】

▼事業の実施に伴う予算について

Q 敬老事業の高齢者無料入浴サービスについて、期間延長を前提に担当部署に指示をしたという答弁があったが、延長分の経費は今年度の予算に計上されているのか。

A 当初予算での計上は昨年度実績に基づいた金額であり、期間延長に伴う追加予算が必要となれば、今後補正予算をお願いすることになると考えている。

Q 予算の裏付けがあつて、初めて事業は実施できるものと考えているが、今回の方法について市長の考えはどうか。

A 事業と予算は表裏一体で行われるものだとして認識している。敬老無料入浴期間については、短期間のために混雑している状況や、通常の利用者にも影響が出ているのではないかと心配もあり、期間延長の検討を指示した。今年度の実績を見て、次年度からは当初予算に計上するべきだと考えている。

委員会活動

6月26日及び7月1日の本会議で付託された議案について、総務委員会（6月26日、7月2日）、産業建設委員会（7月3日）、教育厚生委員会（7月4日）、予算審査特別委員会（7月8日）を開き審査しましたので、概要をお知らせします。

また、閉会中に開催した行財政改革特別委員会の審査状況をお知らせします。

総務委員会

付託された議案三件を審査しました。

○第四十号議案 一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例

一般職の職員の給与の減額を特例的に定めるため、この条例を制定しようとするもの。

〔質疑〕 減額される給与総額の内訳は。

〔答弁〕 給料が約八千六十万円、職員手当が約百五十八万円で、合計は約八千三百万円になる。それに共済費を合わせると約一億百万円の減額と試算している。

〔質疑〕 級別の減額金額と、全体の平均減額金額は幾らか。

〔答弁〕 七月から三月までの九カ月間で、各級別の平均は一級が約八万円、二級が約九万五千円、三級が約十九万八千円、四級が副主任で約二十三万五千円、主任で約二十五万六千円、五級のグループ長が約二十七万四千円、六級のグループ長が約三十三万二千円、部長級が約三十四万三千円であり、全体では平均約二十一万八千円の減額となる。

このほか、出向中の職員の取り扱い、国家公務員との比較等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。



○第四十二号議案 あらたに生じた土地の確認及び町の区域の変更について

島原市津町地先の長崎県施工の島原港海岸保全施設整備事業に伴う公有水面埋立てにより生じた土地について、議会の議決を経て確認し、町の区域を変更しようとするもの。

〔質疑〕 埋め立てに係る市の財政負担があるのか。

〔答弁〕 市の財政負担はない。

〔質疑〕 護岸工事は県が実施しているが、補修や修繕はどこが工事をするのか。

〔答弁〕 県が行うことになる。採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第四十二号議案 島原地域広域市町村圏
組合規約の変更について

島原地域広域市町村圏組合の執行機関の
選任の方法を変更することについて、規約
の変更が必要となるため、地方自治法第二
百九十条の規定により関係地方公共団体の
議会の議決を経ようとするもの。

【質疑】 組合規約の変更に至った経緯は。

【答弁】 合併により構成団体が三市になっ
た。今後の広域行政課題に対して的確
な対応を行うためには、三市それぞれ
が責任を担っていくことが必要であり、
管理者の任期は、二年間として三市の
市長で行うことで合意されたと聞いて
いる。

【質疑】 これまでの管理者の選任方法ほど
うなっていたのか。

【答弁】 立候補者が一人の場合は、組合議
会で承認を受ける。立候補者が二人以
上の場合、三市長で調整し、調整が
付かない場合は組合議会の投票により
選任される。なお、これまでの歴代の
管理者は島原市長だったが、今回初め
て南島原市長が選任された。

このほか、任期中に市長が交代した場合
の取り扱いについて質疑がなされ、採決の
結果、原案のとおり可決することに決定し
ました。

産業建設委員会

産業建設委員会は、今期定例会での付託
案件はありませんでしたが、委員会を開催
し、理事者から所管事務内容の説明と、産
業振興部及び水道局からの報告事項を受け、
行政視察について協議しました。

その後、所管事項の現地調査として、現
在実施されている島原城石垣復旧工事と、
天守閣の耐震化工事の状況について現地調
査を行いました。



▲天守閣の耐震化工事について説明を受ける委員

教育厚生委員会

付託された議案一件と請願一件を審査し
ました。

○第四十一号議案 島原市福祉医療費の支
給に関する条例の一部を改正する条例

福祉医療費の支給対象者の範囲を拡大す
るとともに、身体障害者手帳三級所持者等
の福祉医療費の支給率を見直すため、この
条例を改正しようとするもの。

【質疑】 支給率が三分の二から二分の一
に変更される対象者と、新たに支給対象
となる要件はどうなっているのか。

【答弁】 支給率が変わるのは、身体障
害者手帳三級と療育手帳B1の所持者
である。新たに支給対象となるのは、
精神障害者保健福祉手帳一級の所持者
の通院に係る医療費、七十五歳以上で
身体障害者手帳三級の所持者と療育手
帳B1の所持者、DV（ドメスティッ
クバイオレンス）保護命令を受けた者
の子供の面倒を見ている親及びその子
供も対象となる。

このほか、裁判所によるDV保護命令の
状況、改正に伴う市の財政負担や周知方法、
障害年金への影響等について質疑がなされ、
採決の結果、原案のとおり可決することに
決定しました。

○請願第一号 少人数学級の推進などの定
数改善と義務教育費国庫負担制度二分の一
復元をはかるための、二〇一四年度政府予
算に係る意見書採択の要請についての請願

少人数学級を推進すること、教育の機会
均等と水準の維持向上をはかるため、義務
教育費国庫負担制度の負担割合を二分の一
に復元することを求める内容の意見書を国
に提出願いたいというもの。

【質疑】 本市の少人数学級の状況は。

【答弁】 少子化により、三十五人以上の学
級は、市全体で小学校三、四、五年生
に六学級ある。（紹介議員答弁）

このほか、この請願を毎年出すことの内
味について質疑がなされ、採決の結果、採
択することに決定しました。



予算審査特別委員会

付託された議案一件を審査しました。

○第四十四号議案 平成二十五年度島原市
一般会計補正予算(第一号)

二十九億五千八百八十万円を追加し、予算の総額を二百十億二千六百四十五万八千円とする。

【質疑】高潮問題の根本的な解決に向けての取り組み状況はどうか。

【答弁】現在、抜本的な対策の計画を作成している。まず実現性のある計画を作成し、県とも協力しながら、今後何年もかけて取り組んでいかなければならない事業だと考えている。

【質疑】実践的防災教育総合支援事業は、具体的にどのようなことをするのか。

【答弁】対象は三会地区の小・中学校であり、岩手県釜石市へ子供二名、先生二名をボランティアとして派遣することや、四国方面への先進校視察を予定している。九月には防災宿泊体験として、非常食を食べて学校で一晩を過ごすという事態を想定した体験も計画している。また、防災に関する授業の実施や、来年一月には取り組み内容の実践発表を予定している。また、市内全小・中学校で作成している避難訓練のマニュアルを県の専門アドバイザーに見直しをもらい、それに基づいた避難訓練を

実施する予定である。

【質疑】今回の国の内示により本市の社会資本整備総合交付金の補助金額は幾らになるのか。

【答弁】道路橋りょう費では千八百万円を当初見込んでいたが、今回の内示により七百八十万円の増額となり、補助金の総額は二千五百八十万円となる。

このほか、生活保護関係について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

行財政改革特別委員会

三月定例会において設置した行財政改革特別委員会は、閉会中の四月二十二日、五月十六日及び六月十四日に委員会を開催しました。

委員会では、本市の行財政運営の改革に係る取り組みとして、組織機構の見直しや島原市第四次行政改革大綱実施計画の検討などのほか、市庁舎建設事業、島原半島ジオパークと島原半島観光連盟の運営状況、国体実行委員会への運営費補助金、霊南埋立地の問題、電子決裁導入後の状況等について当局から説明を求め、議論を行いました。委員からは当局に対する提案や意見が出され、今後の対応や改善を求めました。

島原半島市議会議員合同研修会を開催

去る七月十六日、南島原市において「第二回島原半島市議会議員合同研修会」を開催しました。

この合同研修会は、島原半島という地理的に不利な条件や諸問題を克服し発展していくためには、市民を代表する半島三市の議員が情報を共有し、協働していくべきであるとの共通認識のもと、昨年からの開催しているものです。

研修会では「半島振興法の延長及び拡充についての取り組み」をテーマに、島原半島の現状、平成二十七年度末で期限切れとなる半島振興法の改正延長に向けた取り組み状況について、長崎県企画振興部から講師を迎え、説明の後質疑応答を行い、半島振興法と島原半島の現状についての理解を深めることができました。その後、三市議会の概要についての説明があり、充実した研修会となりました。今回の研修会を今後の議員活動に生かし、郷土発展のため、各種施策の提言に努めてまいります。



▲半島振興法についての説明



▲研修会のようす